ニュージーランドの飲食サービス販売数量、9月期に1.9%増

Stats NZによると、カフェやレストランの売上高は1億1,300万NZドル増加し、値上がりだけでなく実質需要も強まったことを示した

2026年11月23日（月）



Stats NZが11月23日（月）に公表した小売業調査によると、ニュージーランドの飲食サービス業の販売数量は、季節調整後で2026年9月期に前期比1.9%増加した。販売数量は価格変動を除いた指標であるため、レストランなどのホスピタリティ事業者にとって、この増加は重要な意味を持つ。売上高の伸びが値上げだけによるものではなく、実質ベースで販売が増えたことを示しているためだ。

Stats NZによると、カフェやレストランなどを含む同業種の季節調整後の売上高は、同四半期に2.7%増加し、1億1,300万NZドルの増加となった。売上高の伸びが販売数量の伸びを上回ったことから、価格上昇も一定の影響を及ぼしたとみられる。一方、販売数量も増加しており、基調的な需要も改善したことがうかがえる。

ホスピタリティ関連業の改善は、ニュージーランド全体で小売活動が幅広く活発化する中で見られた。Stats　NZによると、季節調整後の小売販売数量は2026年9月期に260億NZドルとなり、前期比2.2%増加した。季節調整後の小売売上高は2.4%増の330億NZドルで、7億9,100万NZドルの増加となった。

9月期は、小売経済の大半の分野で増加が見られた。調査対象の15業種のうち11業種で、季節調整後の販売数量が前期を上回り、12業種で売上高が増加した。飲食サービス業も販売数量の伸びが大きかった業種の一つだが、燃料小売業（9.5%増）、医薬品・その他の店舗型小売業（6.4%増）、自動車・部品小売業（3.8%増）、スーパーマーケット・食料品店（1.7%増）を下回った。

価格変動を含む売上高で見ると、飲食サービス業も四半期の増加への寄与が大きい業種の一つだった。Stats　NZによると、自動車・部品小売業が5.9%増、金額にして2億5,200万NZドル増となり、最も大きく伸びた。次いでスーパーマーケット・食料品店が2.4%増（1億7,000万NZドル増）、飲食サービス業が2.7%増（1億1,300万NZドル増）だった。医薬品・その他の店舗型小売業は3.4%増（8,500万NZドル増）、宿泊業は3.4%増（4,900万NZドル増）となった。

宿泊業の数字は、レストランやカフェにとどまらず、ホスピタリティの一部で幅広い回復があったことを示している。Stats NZは宿泊業について主に売上高の数値を示しており、この増加からは旅行者の四半期中の支出も増えたことがうかがえる。飲食サービス業の改善とあわせて見ると、9月までの3カ月間に、顧客と直接接するホスピタリティ事業者で需要が強まったことが調査から読み取れる。

増加は全国各地に広がった。Stats　NZによると、16地域すべてで2026年9月期の季節調整後小売売上高が前期を上回った。最大の伸びを記録したのはオークランドで、2.5%増、金額にして3億1,400万NZドル増だった。オタゴは3.7%増（7,300万NZドル増）、カンタベリーは1.4%増（6,400万NZドル増）、ワイカトは1.3%増（3,900万NZドル増）、ベイ・オブ・プレンティは1.9%増（3,700万NZドル増）となった。地域全体の成長は、地元のレストランやカフェ、宿泊事業者が、全国的な動向と同様に地域の消費支出にも左右されるため、ホスピタリティ事業者にとって重要となり得る。

Stats NZは、インフレや季節要因を調整していない実額ベースでも、年間売上高が増加したと報告した。実額の小売売上高は2026年9月期に320億NZドルとなり、2025年9月期から7.0%、金額にして21億NZドル増加した。これらは当時の価格に基づく数値であるため、それだけでは需要が実質ベースで増えたかどうかは分からない。こうした理由から、同四半期の飲食サービス業の販売数量が1.9%増加したことは、ホスピタリティ業界にとって注目される。

小売業全体では在庫も増加した。2026年9月30日時点の実在庫総額は95億NZドルで、2025年9月30日から3.6%、金額にして3億2,900万NZドル増加したとStats　NZは発表した。在庫の増加額が最も大きかったのは、自動車・部品小売業で9.8%増（1億9,800万NZドル増）、燃料小売業で49%増（9,800万NZドル増）だった。この在庫データはホスピタリティ業の在庫を直接示すものではないが、小売事業者が1年前より多くの商品を抱えているという全体像を補足する。

Stats　NZは2026年9月期に、小売業の売上高デフレーターのウェイトを更新したと発表した。デフレーターは売上データから価格変動を除き、販売数量の動きを推計するために使われる。同機関によると、ウェイトは小売15業種で販売される商品・サービスの構成比を反映しており、主に消費者

物価指数に基づいている。この技術的な更新は、飲食サービス業の販売数量が1.9%増加したという数値を含め、実質成長率の測定方法に影響するため重要だ。

2026年12月期を対象とする次回のStats NZ小売業調査は、2027年2月22日に公表される予定だ。